



中国海洋進出の論理 力とカネ、外交より行動

たかはら
高原 明生

(東京大大学院教授)

米国でトランプ大統領が誕生した。アフリカ系の大統領が初めて当選したその次は、移民やイスラム教徒に厳しい言葉を浴びせかけ、社会の分断をあおるかのような選挙戦を展開したアウトサイダーが支持を得た。州知事の経験もなく、政治はまったくの素人といつてよい不動産ビジネスマンは一体どのような政策を練り出すのだろうか。期待よりも不安を多く抱いて、世界が見つめている。

不安の種は、世界のあちこちで芽吹いている。ここ数年だけでも、ロシアの力によるクリミア編入、中東での過激派組織「イスラム国」(IS)の勃興、イギリスの欧州連

合脱退決定、北朝鮮の急速な核とミサイルの開発など、世界秩序を揺るがすような事態の展開が我々を驚かせてきた。

これは一体どうしたことなのか。交通通信技術の発展により、人、物、金、情報などの越境がたやすくなくなって世界経済は全体として活性化された。しかし、その波から落ちこぼれた人や、急速な移民の流入に象徴される社会の流動化に不安を覚える人も多い。資本主義はいわば制度疲労の様相を呈しているのだが、それに代わる経済体制は現れていない。

国内にひずみ 摩擦は好都合

ここで人々の不安の高まりを収める機能を果たすべきは、まずは政治家だろう。だが、そのような思想や改革案を持ち合わせず、逆に不安をあまり歴史の時計の針を前世紀に巻き戻すような言説で支持を集める者がいる。将来、世界はどうなるのか、多くの人が不確実性の増大を感じているのが現実だろう。

不安の種のリストの中には、中国による海洋進出ⅡⅠⅡも含まれる。年末に、空母が宮古海峡を通り抜け、さらには南シナ海に入ったことが話題になった。中国は、経済力の強化とともに軍事力を増大させることを公言してきた。海外での権益を守るためには、軍事力が必要だと考える中国人が多い。それを思えば、さらに2隻の空母を建造していることは驚くに値しない。だが、その用途が必ずしも明らかではない。軍事力の拡張は、当然ながら覇権国家である米国の、そして島の領有権をめぐる見解の相違を抱える近隣諸国の不安をかき立てる。

その上、日本の海上保安庁に相当する海警も含め、実力を増した中国はそれを行使するようになった。東シナ海では、例えば2008年に始まり、12年より急増した尖閣諸島の領海への巡視船の派遣が続く。南シナ海では、他国による資源開発や漁業、偵察活動などに対する妨害のほか、

大規模な人工島の建設、さらには最近では米海軍の潜水探査機の奪取まで、あたかも行動第一、外交第二と言えるような既成事実の積み重ねが行われてきた。

昨年7月には、国際仲裁裁判所が南シナ海での中国の権利主張には法的根拠がないとする判断を下した。中国も批准している国連海洋法条約によればこの判断は法的拘束力を有しているが、それにもかかわらず中国は判断を無視している。

中国はなぜ、時に他国との良好な関係を犠牲にしてまで行動に出ているのだろうか。まずは、力とカネを信奉する国が力をつけ、金持ちになったという現実が基礎を成している。少々手荒なことをしても、いずれは力とカネになびくだろうと決めてかかっている人々がいるということだ。次に、国内や中国共産党内を團結させるには外国との摩擦は構われない、あるいはかえって好都合だと考える人もいる。言い換えれば、政権にとつて怖いのは国内や党内からの批判であつて、海外からのそれではない。

この点と関連しているのは、高度成長がもたらした経済社会のさまざまなひずみだが、今度は成長の減速によって深刻化している事態だ。今の習近平政権が、躍起になって言論統制ⅡⅡを強化しているのも社会安定の揺らぎとかかわりがあるだろう。また、自信と不安のないまぜになった社会心理は、中国の夢を語る政権の政策に呼応してナシヨ



高原 明生（たかはら・あきお）

1958年生まれ。東大法学部卒。英サセックス大で博士号。桜美林大助教授、立教大教授などを経て現職。新日中友好21世紀委員会日本側秘書長を務めた。専門は現代中国政治。共著に「開発主義の時代へ 1972—2014（シリーズ中国近現代史）」など。アジア・太平洋賞選考委員。

ナリズムを高揚させる。

さらにもう一点、重要と思われる要因は、行動を好む習近平氏の個性だ。「中華民族のエネルギーはあまりに長い間抑えられてきた、爆発させて偉大な中国の夢を実現せねばならない」というのが昨年7月に寧夏を視察した際の習氏の発言である。習氏が自らへの権力の集中を図る中、それぞれの部門が彼の強気な発言を受けて行動に出ているのではないかと思われる。

日中運命共同体 関係改善真剣に

世界が不確実性に覆われる状況下で、備えが必要となるのは至極当然だ。日本の弱点は、特にサイバー安全保障とインテリジェンス

組織の不在にあるのではないか。せめて、他国並みの体制を整える必要があるだろう。

また、それほど難しくとも、中国との関係改善に努めることも至極当然だ。日中はお互いに引越しのできない隣人であり、安全保障上も経済上も良好な関係が国益にかなうのは当たり前のことだ。現に、日本と中国の経済的相互依存は運命共同体の域に達していると言える。訪日外国人の4分の1は中国人である。

それにもかかわらず、世論調査によると、中国では昨年、日本と軍事紛争が将来起こりうると考える人の割合が21ポイントも上昇して62・6%に達した。それに対し、日本側の数値は28・4%にとどまった。日中間の認識ギャップはあまりにも大きい。それをどう埋めるのか、国交正常化45周年を迎える本年こそ双方で真剣に考えねばならない。

◇ 「反腐敗」という権力闘争

「反腐敗」という名の権力闘争が続く中国。昨年末は副参謀長の要職にある軍高官が拘束された。毛沢東らに並ぶ「核心」の称号を掌中に収めてもお「反腐敗」を強化する習近平総書記。今秋の共産党大会を見据え、2期目を盤石なものにするため、さらに強いリーダーとして振る舞うだろう。そして太平洋を挟んで向き合う米国では対中強硬姿勢をちらつかせるトランプ新政権が発足した。地政上、最前線に位置するのが日本である。

■ ことば

◇ 1 海洋進出

中国海軍初の空母「遼寧」は昨年末、中国の防衛ライン「第1列島線」を越え、西太平洋で初の遠洋訓練に乗り出した。空母を運用できる海軍力を内外に示すとともに、対中強硬発言を繰り返すトランプ次期米大統領をけん制する狙いがあるとみられる。遼寧はウクライナから購入して改修したもののだが、純国産の空母の建造を進めており、洋上軍事力は飛躍的に増大する。

◇ 2 言論統制

中国当局は2015年7月、国家安全法を制定し、ネットや文化・イデオロギーなど広範な分野で国家の安全を確保すると規定した。同12月に反テロ法を成立させ、インターネット管理の強化を打ち出した。また、習近平氏は昨年2月「官製メディアは当局を代弁せよ」と発言するなど、メディア統制の動きを強め、改革派の言論を代表する月刊誌が廃刊に追い込まれた。